

企業景況

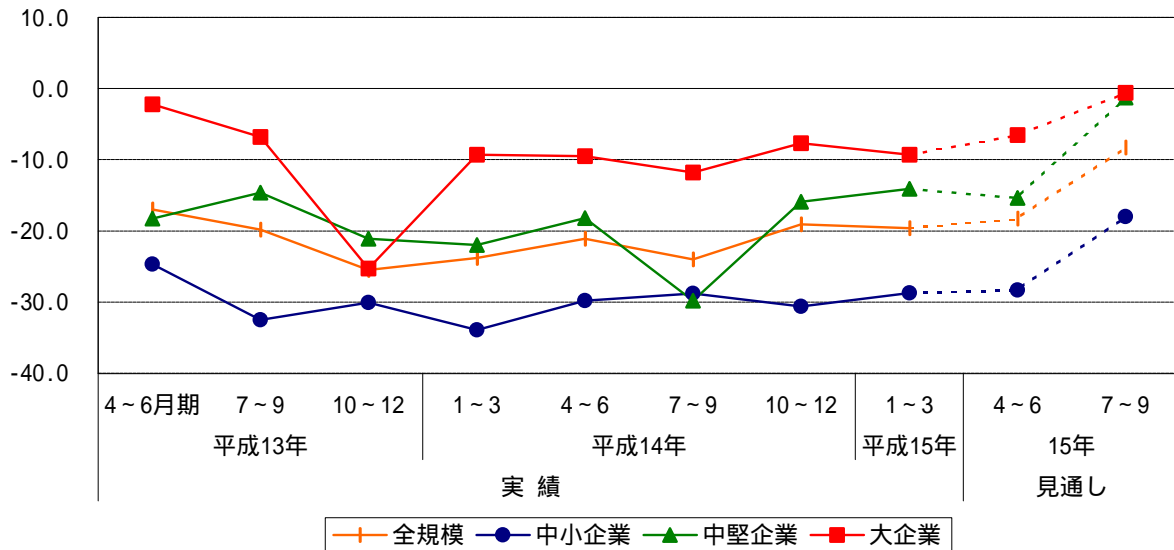
- 1 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
 (1) 北部九州地方の企業景況判断（平成15年1～3月期）
 大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大しているが、大企業の製造業では「上昇」超に転じている。

〔前半四期に比較して〕（BSI：%ポイント）

		景況判断BSI					
		全規模	中小企業	中堅企業	大企業		
平成13年 (2001)	4～6月期	実績	17.0	24.7	18.3	2.2	
	7～9月期		19.8	32.5	14.6	6.8	
	10～12月期		25.5	30.1	21.1	25.3	
平成14年 (2002)	1～3月期		23.8	33.9	22.0	9.3	
	4～6月期		21.1	29.8	18.2	9.5	
	7～9月期		24.0	28.8	29.8	11.8	
平成15年 (2003)	10～12月期		19.1	30.6	15.9	7.7	
	1～3月期		見通し	19.6	28.7	14.1	9.3
	4～6月期			18.3	28.3	15.4	6.5
7～9月期	8.3	18.0		1.3	0.6		

BSI = 「上昇」 - 「下降」

北部九州地方の景況判断BSIの推移



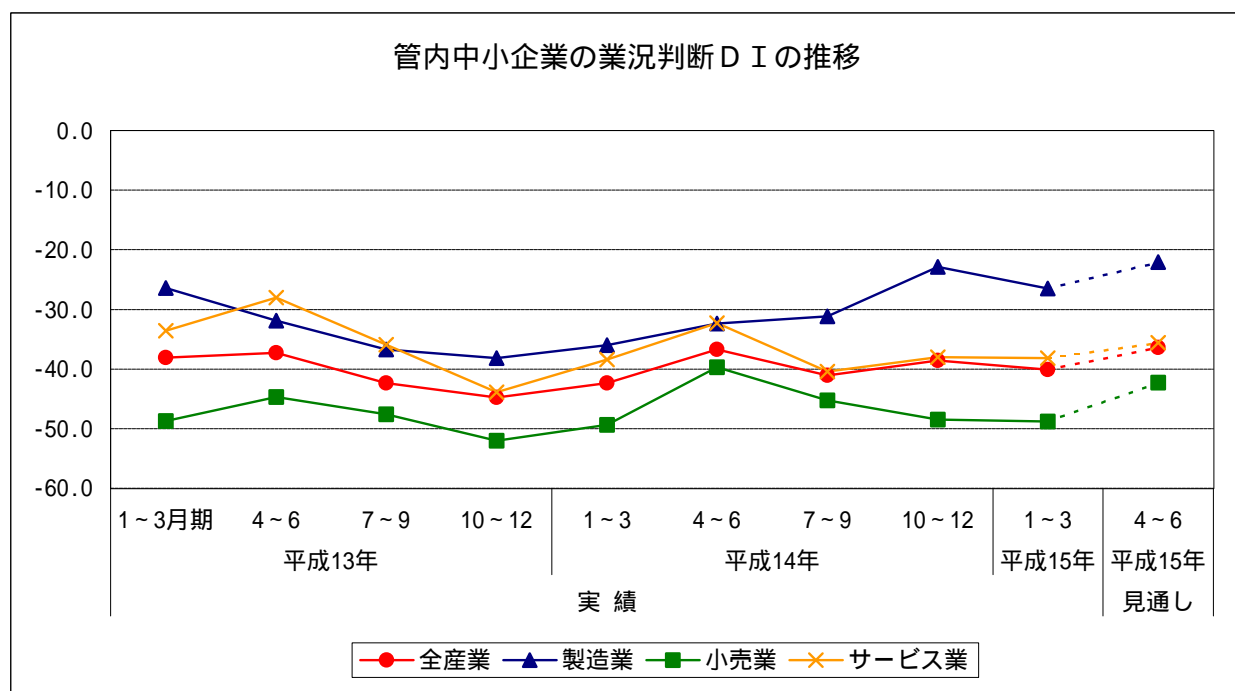
注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。なお、主要企業79社に対してはヒアリングを実施。
- 2) 調査時期 平成15年2月
- 3) 対象期間 平成15年1～3月期の現状判断及び平成15年4～6月期、7～9月期の見通し
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の企業。対象企業：大手出先企業10社を含む502社（うち、大企業（資本金10億円以上）が132社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が125社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が245社）
 回収社数 大企業129社（回収率97.7%）、中堅企業121社（同96.8%）、
 中小企業191社（同78.0%）

企業景況

- 2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）
 (1) 管内中小企業の業況判断DI（平成15年1～3月期）
 ア 全産業で 40.1 となり、前期から 1.5 ポイント「悪化」超幅が拡大した。
 イ 産業別では、卸売業を除く各業種で「悪化」超幅が拡大した。

		全産業	製造業	小売業	サービス業
平成13年 (2001)	1～3月期	38.1	26.4	48.7	33.6
	4～6月期	37.3	31.9	44.7	28.0
	7～9月期	42.4	36.7	47.6	35.9
	10～12月期	44.8	38.2	52.0	43.9
平成14年 (2002)	1～3月期	42.4	36.0	49.4	38.4
	4～6月期	36.7	32.4	39.7	32.3
	7～9月期	41.1	31.2	45.3	40.4
	10～12月期	38.6	22.9	48.5	38.0
平成15年 (2003)	1～3月期	40.1	26.5	48.8	38.2
	4～6月期	見通し 36.4	見通し 22.1	見通し 42.3	見通し 35.6



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成15年3月12日
- 2) 対象期間 平成15年1～3月期の現況判断及び4～6月期の見通し
- 3) 対象企業数 2,643社 (有効回答企業数 2,447社、回答率 92.6%)
- 4) 調査対象 製造業及び建設業 (資本金3億円以下又は従業員300人以下)、卸売業 (資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業)、小売業 (資本金5千万円以下又は従業員50人以下)、サービス業 (資本金5千万円以下又は従業員100人以下)

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

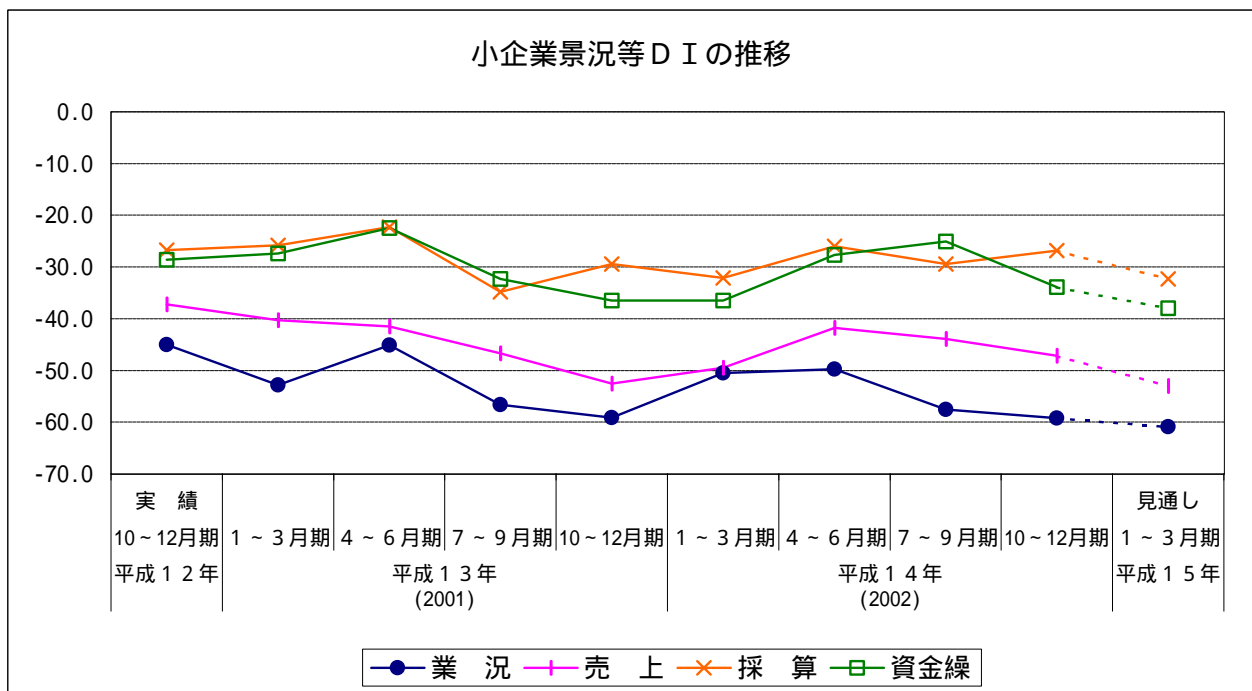
(1) 14年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIが1.6ポイント、売上DIが3.3ポイント低下した。

(2) 15年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIが1.7ポイント、売上DIが5.8ポイント低下する見通しとなっている。

			業況	売上	採算	資金繰
平成12年	10～12月期	実績	45.0	37.2	26.7	28.6
	1～3月期		52.8	40.3	25.8	27.4
平成13年 (2001)	4～6月期		45.1	41.5	22.3	22.5
	7～9月期		56.6	46.7	34.8	32.3
	10～12月期		59.1	52.5	29.4	36.5
平成14年 (2002)	1～3月期		50.5	49.5	32.1	36.5
	4～6月期		49.8	41.8	26.0	27.7
	7～9月期		57.6	43.9	29.4	25.1
	10～12月期		59.2	47.2	26.8	33.9
平成15年	1～3月期		見通し	60.9	53.0	32.3



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成14年12月10日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 261企業(有効回答率68.1%)
(製造業26企業、卸売業18、小売業89、飲食業28、サービス業64、建設業30、運輸業6)

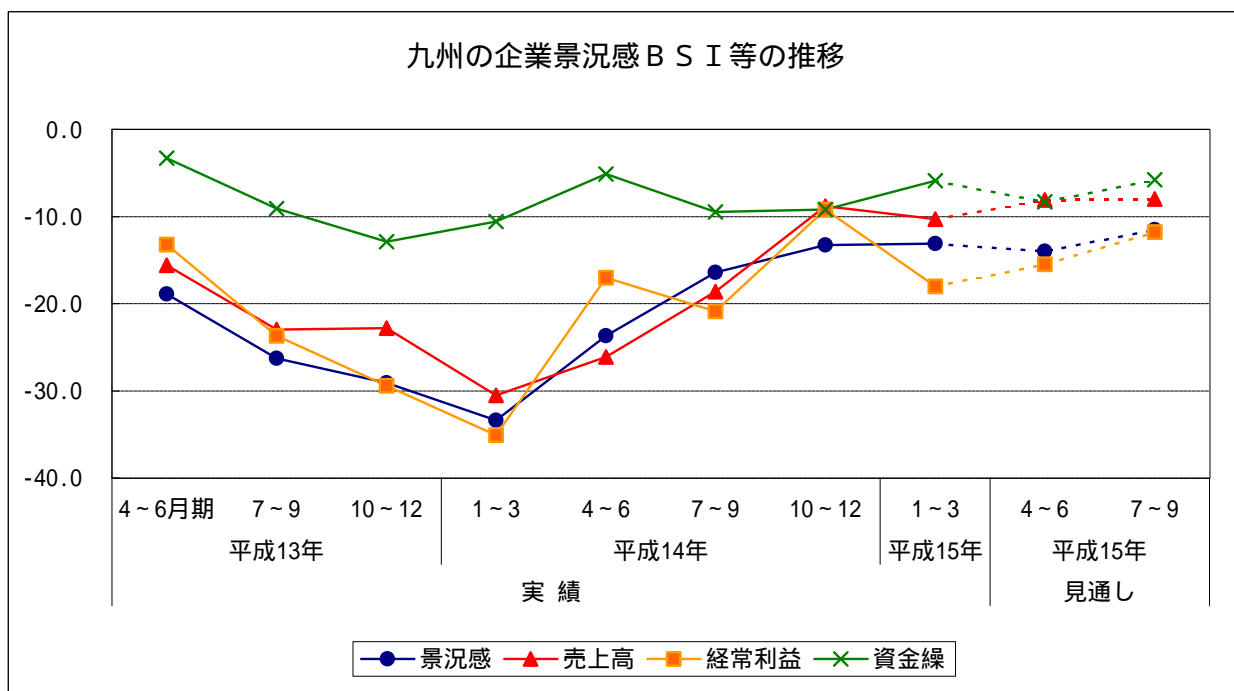
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本銀行）

（1）平成15年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：0.2ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小
- イ 売上高：1.5ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大
- ウ 企業収益：8.8ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大
- エ 資金繰り：3.3ポイント改善

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成13年 (2001)	4～6月期	18.9	15.6	13.2	3.3
	7～9月期	26.3	23.0	23.7	9.1
	10～12月期	29.1	22.8	29.4	12.9
平成14年 (2002)	1～3月期	33.4	30.5	35.1	10.6
	4～6月期	23.7	26.1	17.0	5.1
	7～9月期	16.4	18.6	20.9	9.5
	10～12月期	13.3	8.8	9.2	9.2
平成15年 (2003)	1～3月期	13.1	10.3	18.0	5.9
	4～6月期	14.0	8.1	15.5	8.3
	7～9月期	11.5	8.0	11.8	5.8



注) 調査の概要

- 1) 調査目的：九州内企業の景況および設備投資動向の調査
- 2) 調査対象：株式会社西日本銀行の主要取引先782社（今回の回答社数410社，回答率52.4%）
 地域別回答企業：福岡県330社（構成比80.5%）、福岡県外九州各県80社（同19.5%）
 業種別回答企業：製造業112社（構成比27.3%）、非製造業298社（同72.7%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）27社（構成比6.6%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）74社（同18.0%）、中小企業（資本金1億円未満）309社（同75.4%）
- 3) 調査方法：アンケート方式
- 4) 調査時期：平成15年3月1日
- 5) 調査事項：業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り 商品在庫 採用状況
 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

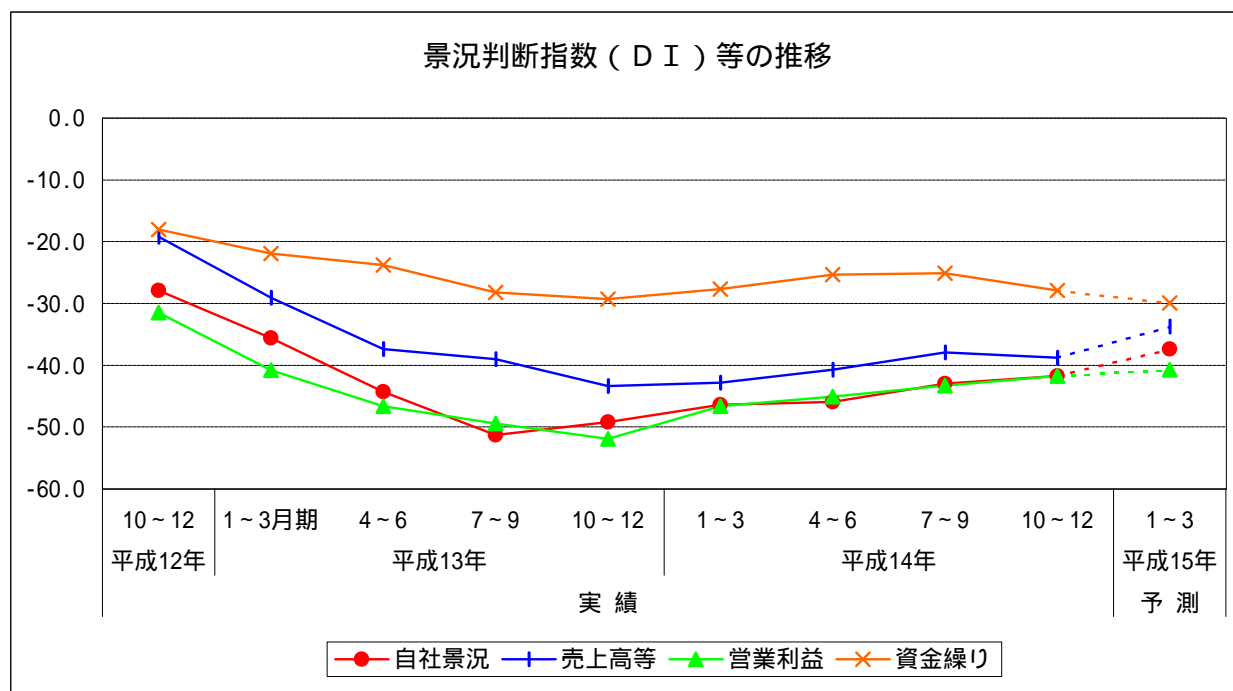
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

（1）平成14年10～12月期の概況

ア 自社景況： 41.7となり、マイナス幅は前期に比べ1.3ポイント縮小した。

			自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り	
平成12年	10～12月期	実績	27.9	19.2	31.5	18.0	
	1～3月期		35.6	29.1	40.8	21.9	
平成13年 (2001)	4～6月期		44.3	37.4	46.6	23.8	
	7～9月期		51.3	39.0	49.4	28.2	
平成14年 (2002)	10～12月期		49.2	43.4	51.9	29.3	
	1～3月期		46.4	42.8	46.6	27.7	
	4～6月期		45.9	40.7	45.1	25.3	
	7～9月期		43.0	37.9	43.3	25.1	
平成15年	10～12月期		予測	41.7	38.8	41.7	27.9
1～3月期	37.4			33.7	40.7	29.9	



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業側へ提供し参考に資することを目的とする。
- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：690社（回収率：46.0%）
業種別回答企業数：建設業108社（構成比15.7%）、製造業181社（同26.2%）、卸売業189社（同27.4%）
小売業74社（同10.7%）、運輸・倉庫業38社（同5.5%）、サービス業100社（同14.5%）
規模別回答企業数：中小企業601社（構成比87.1%）、大企業・中堅企業89社（同12.9%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成14年10～12月期の実績、及び平成15年1～3月期の予測について、平成14年12月末時点で調査した。

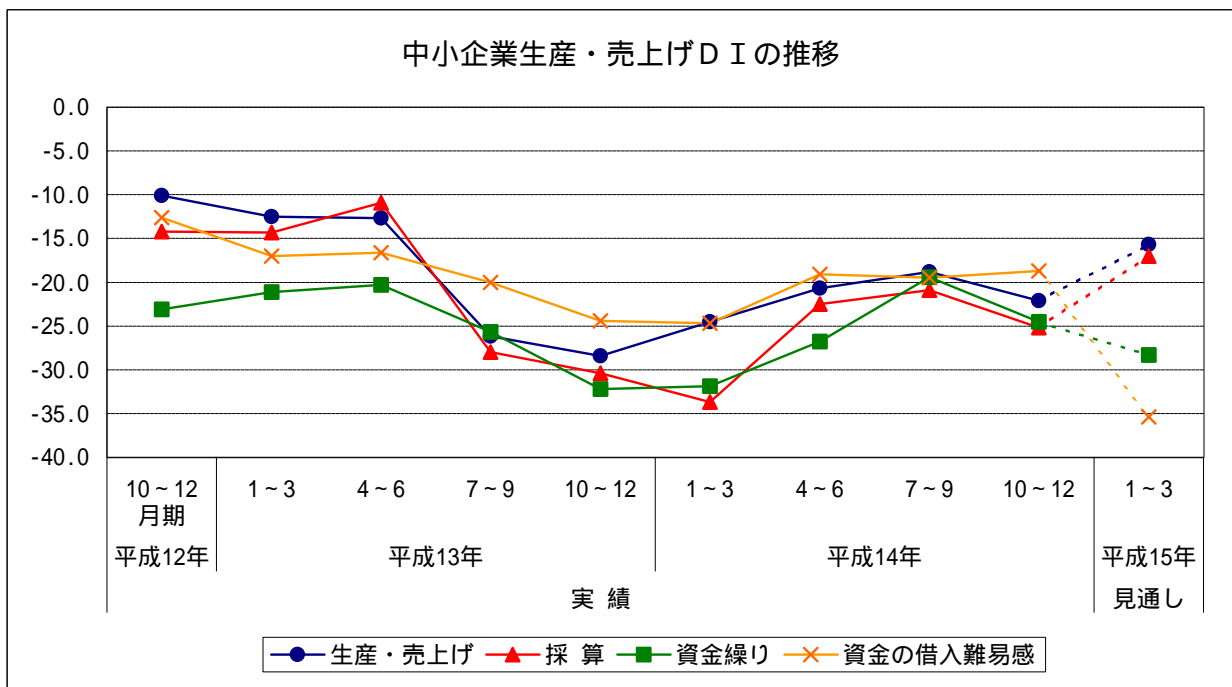
企業景況

6 『中小企業金融動向調査』（福岡県信用保証協会調査結果）

（1）平成14年10～12月期の概況

資金の借入れ難易感で「困難」の割合は縮小しているが、生産・売上げ、採算、資金繰りで「減少」「悪化」の割合は拡大している。

			生産・売上げ	採算	資金繰り	資金の借入難易感
平成12年	10～12月期	実績	10.1	14.2	23.1	12.6
平成13年 (2001)	1～3月期		12.5	14.3	21.1	17.0
	4～6月期		12.7	10.9	20.3	16.6
	7～9月期		26.2	28.0	25.7	20.0
	10～12月期		28.4	30.4	32.2	24.4
平成14年 (2002)	1～3月期		24.5	33.7	31.9	24.7
	4～6月期		20.7	22.5	26.8	19.1
	7～9月期		18.8	20.9	19.4	19.5
	10～12月期		22.1	25.2	24.5	18.7
平成15年	1～3月期		予測	15.7	17.0	28.3



注) 調査の概要

- 1) 調査方法 福岡県信用保証協会の保証を利用している中小企業を対象に四半期ごとにアンケートを実施。
- 2) 調査時期 平成14年12月上旬
- 3) 対象期間 平成14年10～12月期の現状及び平成15年1～3月期の予測
- 4) 対象企業数 882企業、有効回答数557企業（回答率63.2%）
業種別構成比：建設業 30.7%、製造業 19.6%、小売業 19.6%、卸売業 18.3%、サービス業 11.8%
従業員規模別構成比：5人以下 21.8%、20人以下 45.4%、50人以下 18.9%、51人以上 5.4%
- 5) 調査内容 売上、採算等の質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の選択肢で調査。